

2015年2月27日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社



成長著しい新興国経済を含め、世界経済の成長の成果を  
まるごと狙う「日興五大陸株式ファンド」、  
新興国投資の意義とファンドの状況についてご説明します。

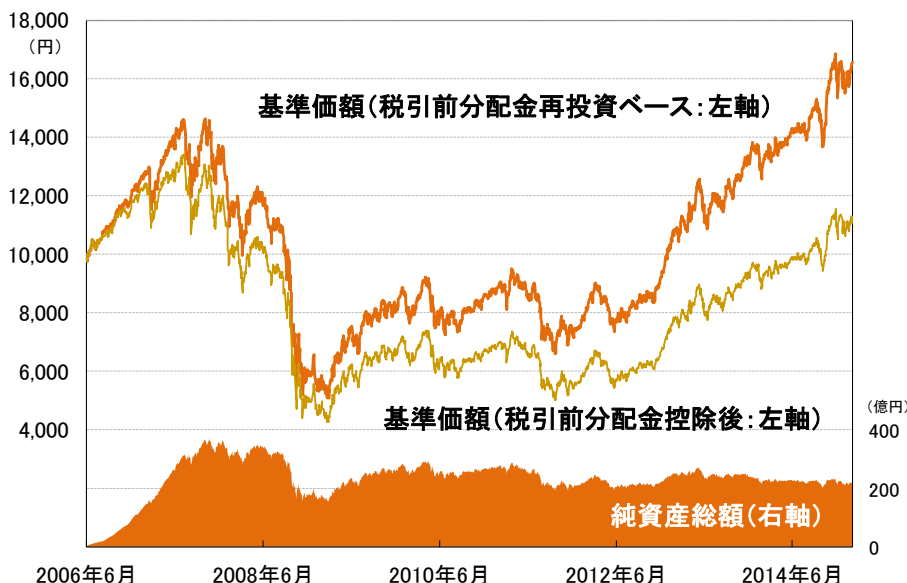
平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興五大陸株式ファンド」は、2015年2月16日の決算において、当ファンドのパフォーマンスが堅調な推移を遂げていることに加え、分配原資の着実な積み上がりが見られるため、分配金額を300円（税引前、1万口当たり）に引き上げました。

次頁以降で、「日興五大陸株式ファンド」の運用について、改めてご説明いたします。

パフォーマンス

(2006年6月12日(設定日)～2015年2月16日)



設定来騰落率
65.70%

【基準価額】	2015年2月16日 現在
税引前分配金再投資ベース	16,570円
税引前分配金控除後	11,054円
【分配金】 設定来合計額	3,600円

- ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づき委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

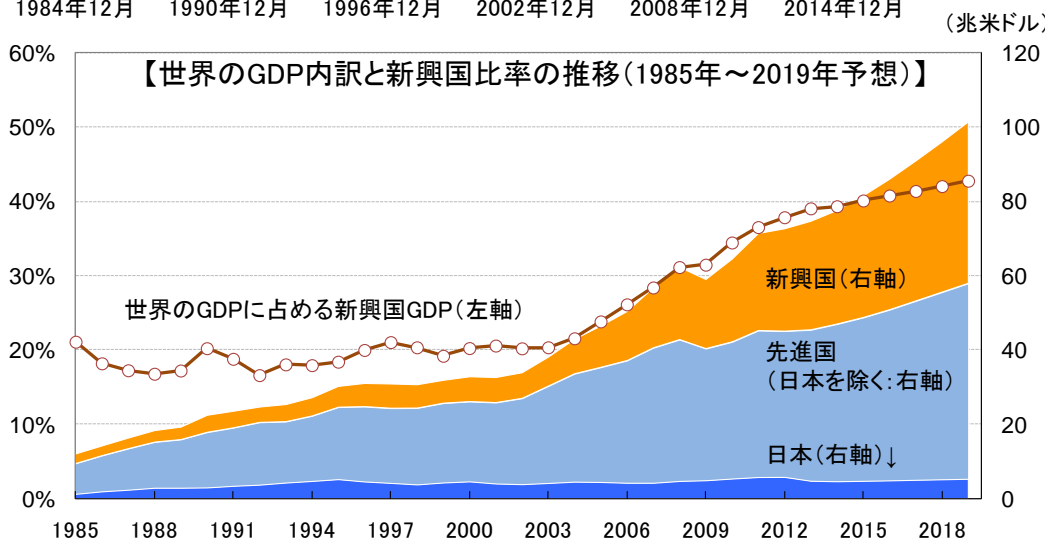
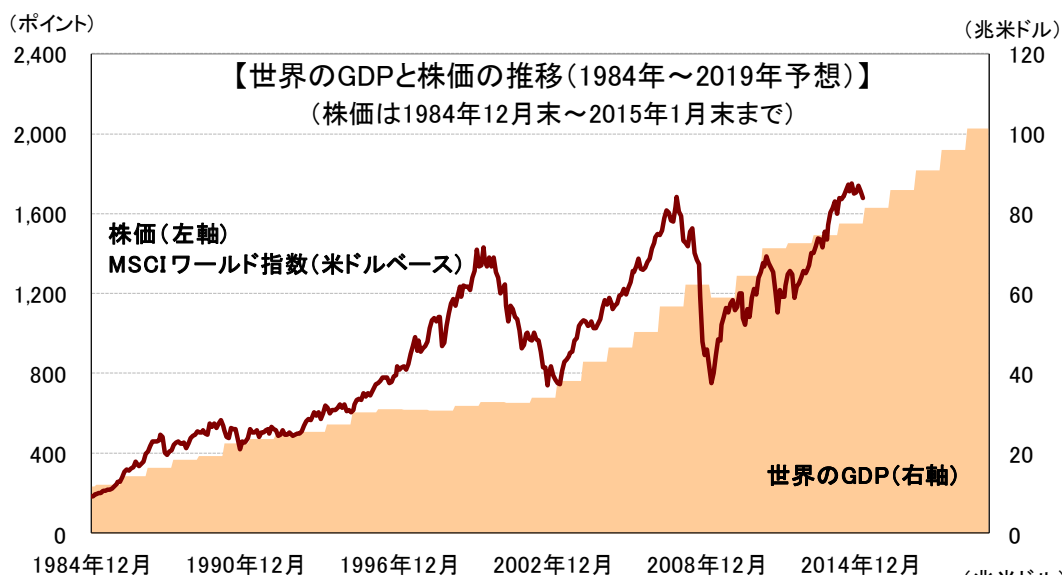
■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界経済の成長が株価に与える影響

一般に、経済の成長率と株価（一例としてGDP成長率、上段グラフ参照）には、一時的には乖離があるにせよ、長期的に見れば似通った推移となることが知られています。

また、世界のGDPに占める経済規模は、現状では先進国が新興国を大きく上回っていますが、その成長率の高さなどもあり、将来の世界経済見通し（一例としてIMFデータ、下段グラフ参照）では、新興国経済の存在感は徐々に大きくなることが見込まれています。

こうした世界経済の状況や見通しに鑑み、先進国の株式だけではなく、新興国の株式にも投資を行なうファンドとして「日興五大陸株式ファンド」は、2006年6月に運用を開始しました。



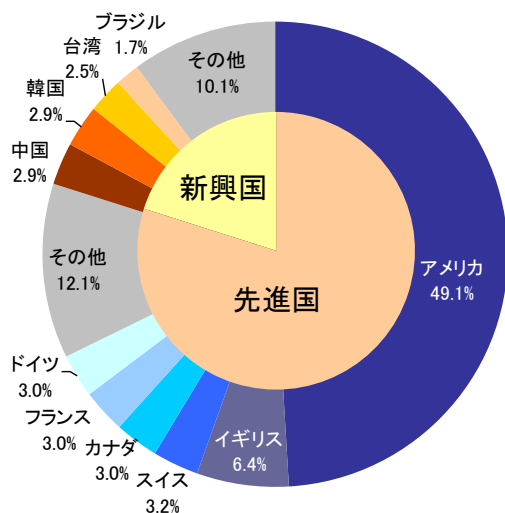
出所：IMF「World Economic Outlook, October 2014」、2014年以降はIMFによる予想値  
 ※上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

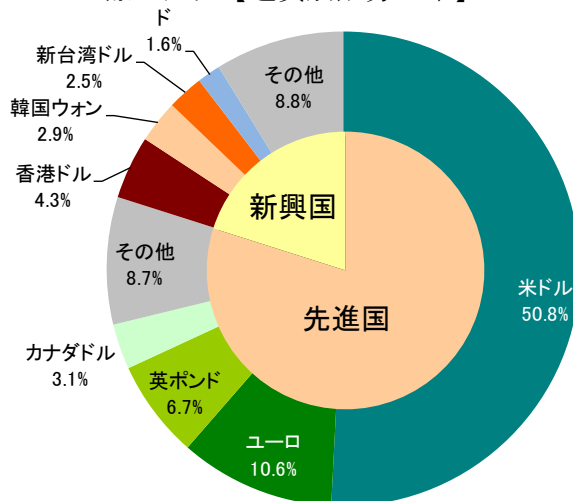
分散投資により、世界の株式を幅広く買う

現状、「日興五大陸株式ファンド」は、資産の約20%を新興国、約80%を先進国の株式にそれぞれ投資を行っており、国別配分（左側）、通貨別配分（右側）は以下の通りとなっています。

【国別配分比率】



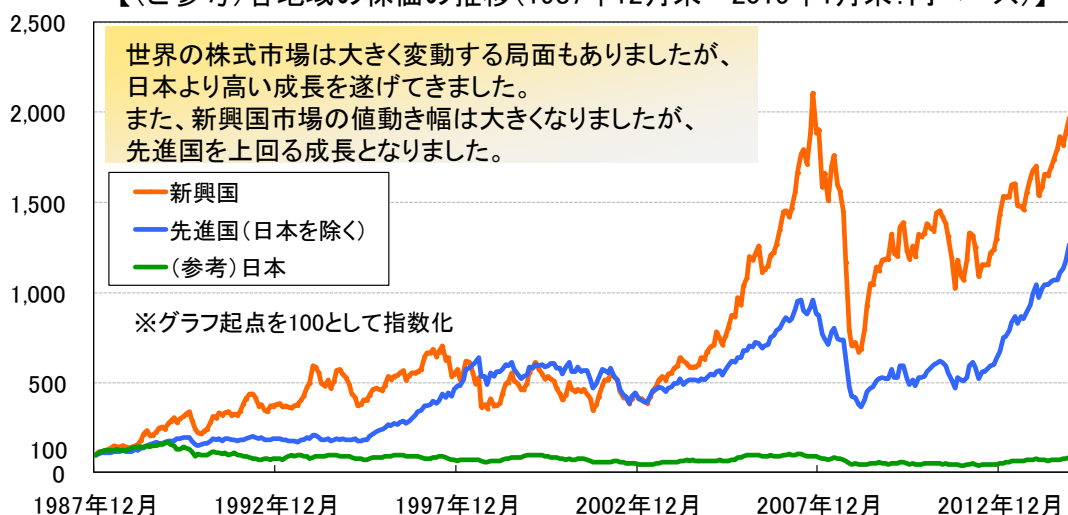
【通貨別配分比率】



※上記グラフは投資対象となる2つのマザーファンドの純資産総額比の値を、当ファンドの2つのマザーファンドの組入比率で合成したものです。（2015年1月末現在）

※各数値は端数処理を行なっていますので、合計すると100%とならない場合があります。

【(ご参考)各地域の株価の推移(1987年12月末～2015年1月末:円ベース)】



先進国（日本を除く）：MSCI-KOKUSAIインデックス、  
 新興国：MSCIエマージング・マーケット・インデックス、  
 (参考) 日本：TOPIX（東証株価指数）

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

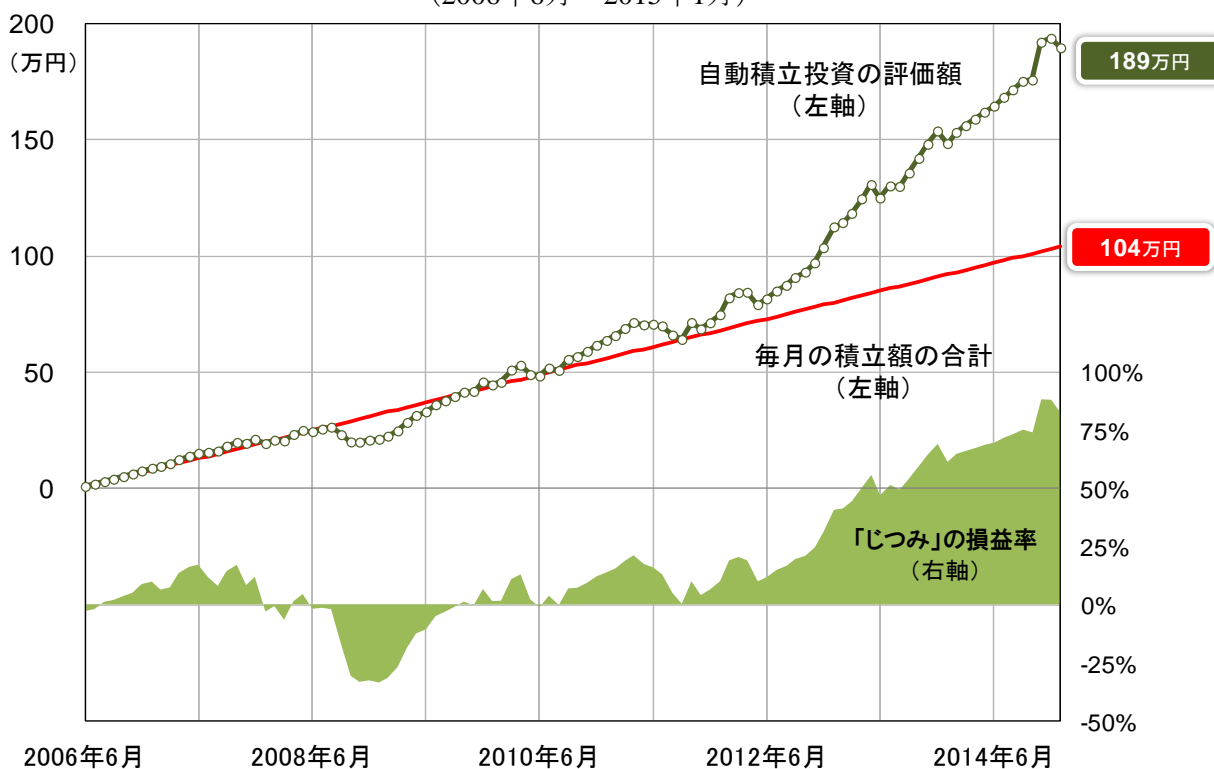
時間分散による投資成果の一例「じつみ」

資産運用を行なう際には、投資資金のすべてを一度に振り向けることが一般的といえますが、この他にも、投資先の資産を複数に分散させたり、投資時期を分ける「分散投資」といった手法があります。

実際に、「日興五大陸株式ファンド」の自動積立の仕組み（じつみ）を例にとって、毎月10,000円を投資した場合のシミュレーションを見てみると、投資資金（積立金額）とその評価額は以下の通りとなっており、現時点では、評価額が投資資金（積立金額）を上回っており、時間分散投資に効果があったということが出来ます。

毎月、一定額づつ購入を行なう自動積立では、基準価額が安い局面で口数を多く購入し、基準価額が高い局面では口数を少なく購入することで、平均的な購入コストの引き下げが期待されます。こうした結果、基準価額が上下に振れながらも上昇する場合、高い時間分散による投資効果が期待できるとされています。

【(参考)日興五大陸株式ファンドの自動積立シミュレーション】  
(2006年6月～2015年1月)



※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の月末値、分配金額は税引前の月間の支払額、自動積立の評価額は基準価額にその時点までの分配金累積額を単純合算した、それぞれ1万口当たりの値を用いています。

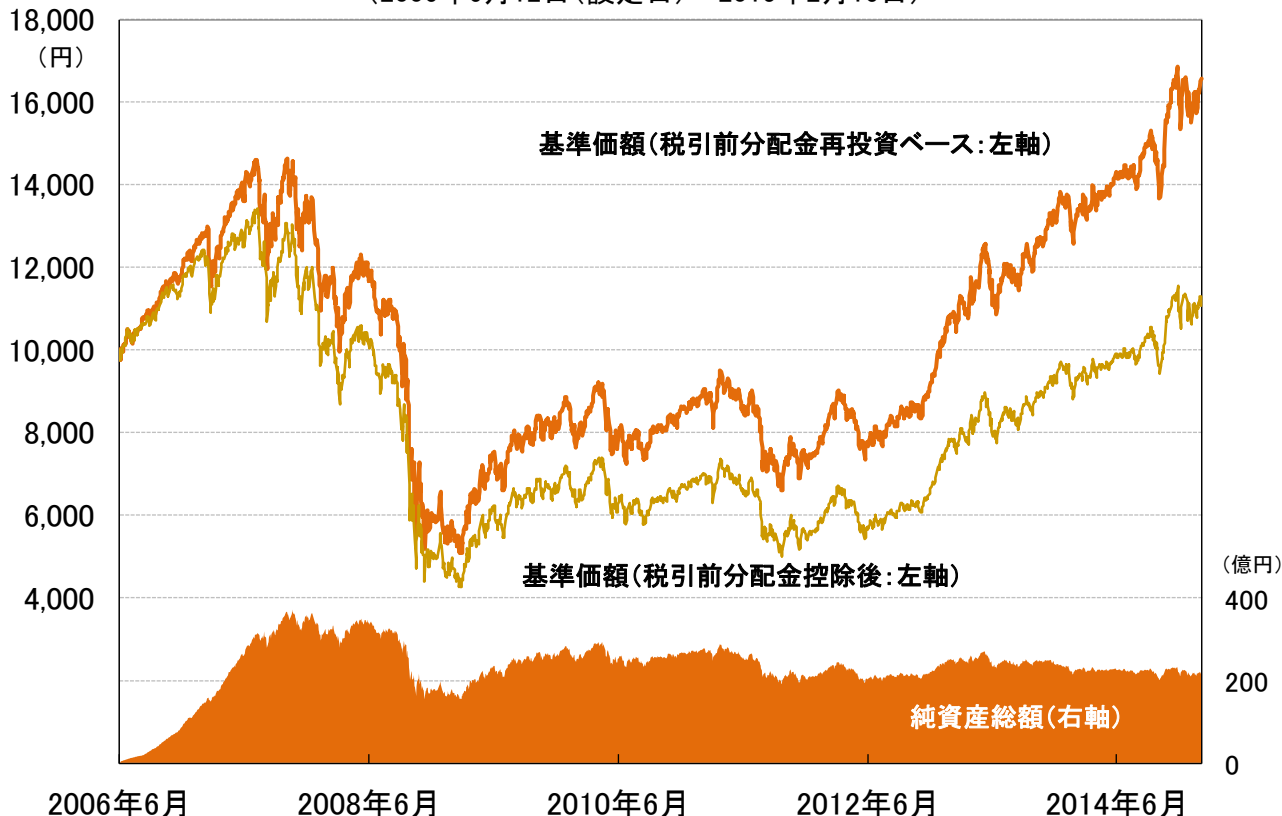
※ 上記では購入時手数料や税金などを考慮していませんので、あくまで参考情報としてご覧ください。

※ 上記は過去のシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

「日興五大陸株式ファンド」 パフォーマンス

(2006年6月12日(設定日)～2015年2月16日)



【基準価額】	税引前分配金再投資ベース	税引前分配金控除後
2015年2月16日現在	16,570円	11,054円

【分配金】	2006/8	2006/11	2007/2	2007/5	2007/8	2007/11	2008/2
	150円	210円	300円	360円	300円	240円	60円
設定来合計額	2008/5	2008/8	2008/11	2009/2	2009/5	2009/8	2009/11
3,600円	120円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
	2010/2	2010/5	2010/8	2010/11	2011/2	2011/5	2011/8
	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
	2011/11	2012/2	2012/5	2012/8	2012/11	2013/2	2013/5
	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円
	2013/8	2013/11	2014/2	2014/5	2014/8	2014/11	2015/2
	60円	60円	60円	60円	60円	60円	300円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

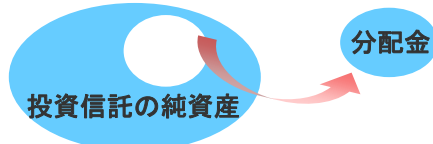
■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

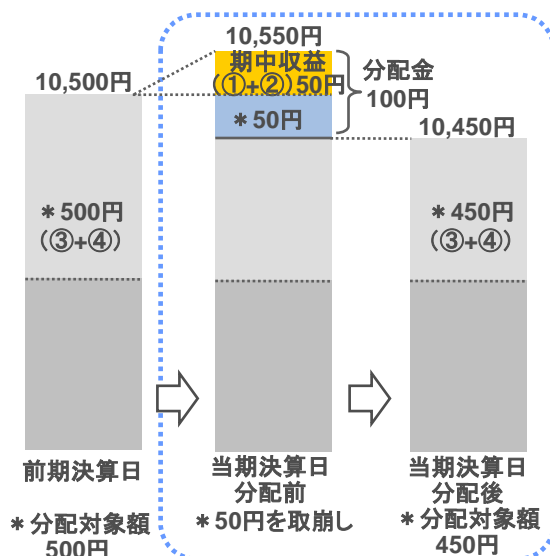
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



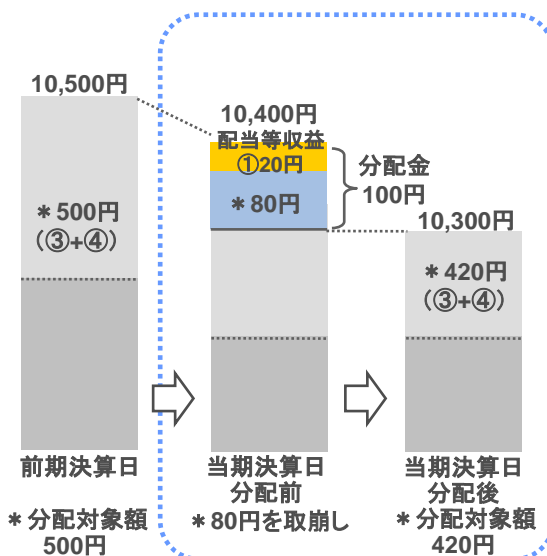
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

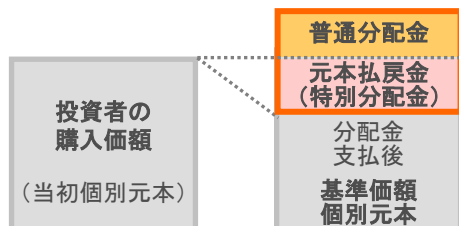


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

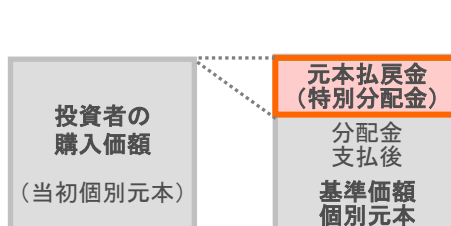
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項①

## ■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

## ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続く)

## お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続く)

## 【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## &lt;指数と基準価額の主な乖離要因&gt;

- 当ファンドは、基準価額の変動率を指数\*の変動率に一致させることをめざしますが、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより乖離する場合があります。同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

\*「MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)」と「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興五大陸株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2006年6月12日設定)
決算日	年4回。毎年2月、5月、8月、11月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日が、ニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金の支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社:	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社:	野村信託銀行株式会社
販売会社:	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会:日本証券業協会 【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

## &lt;お申込時、ご換金時にご負担いただく費用&gt;

購入時手数料 購入時手数料率は2.16%(税抜2.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

## &lt;&lt;ご参考&gt;&gt;

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、

購入時手数料=購入金額(100万円)×2.16%(税込)=21,600円となり、

購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

## &lt;信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用&gt;

信託報酬 純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.1%)を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。